



平成28年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年9月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トライステージ

コード番号 2178 URL <http://www.tri-stage.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 丸田 昭雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 野口 卓 TEL 03-5402-4111

四半期報告書提出予定日 平成27年10月15日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無： 有

四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第2四半期の連結業績（平成27年3月1日～平成27年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	18,491	13.7	563	40.1	563	36.9	318	34.1
27年2月期第2四半期	16,270	△15.4	402	△31.6	411	△30.1	237	△31.3

(注) 包括利益 28年2月期第2四半期 318百万円 (34.0%) 27年2月期第2四半期 238百万円 (△29.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	42.64	42.54
27年2月期第2四半期	31.85	31.78

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	13,499	8,790	64.9
27年2月期	12,987	8,993	69.1

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 8,766百万円 27年2月期 8,979百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年2月期	-	0.00	-	71.00	71.00
28年2月期	-	0.00	-	-	-
28年2月期(予想)	-	-	-	54.00	54.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成28年2月期の連結業績予想（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,818	8.2	772	△16.0	764	△18.0	410	△23.1	54.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年2月期2Q	7,620,000株	27年2月期	7,620,000株
② 期末自己株式数	28年2月期2Q	150,235株	27年2月期	150,235株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年2月期2Q	7,469,765株	27年2月期2Q	7,457,196株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく、四半期連結財務諸表のレビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については四半期決算短信（添付資料）P3「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2. 当社は平成27年9月30日（水）に機関投資家向けに四半期決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する四半期決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期第2四半期の個別業績 (平成27年3月1日～平成27年8月31日)

(1) 個別経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第2四半期	14,452	16.0	586	36.7	590	36.6	348	34.2
27年2月期第2四半期	12,464	△20.4	428	△31.2	432	△31.1	259	△32.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期第2四半期	46.64	46.52
27年2月期第2四半期	34.80	34.71

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年2月期第2四半期	12,521	8,931	71.2
27年2月期	11,714	9,105	77.7

(参考) 自己資本 28年2月期第2四半期 8,921百万円 27年2月期 9,103百万円

2. 平成28年2月期の個別業績予想 (平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,178	6.1	829	△15.5	829	△16.3	492	△15.9	65.89

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州や中国における経済の混乱など世界経済の動向については予断を許さないものの、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調にあります。企業収益の改善に伴い、雇用・所得環境の改善傾向が続くなかで、個人消費はしばらく続いていた底堅い動きから、持ち直しの兆しが見られました。一方、当社グループの顧客企業が属するダイレクトマーケティング市場は、通信販売の定着とともに、拡大基調が続いております。

このような環境の下、当社グループはダイレクトマーケティング実施企業に対してバリューチェーンの各局面で最適なソリューションを提供するべく努めてまいりました。当社グループは、平成27年4月21日に公表した中期経営計画において、自社のあるべき姿を「ダイレクトマーケティングのイノベーションカンパニー」と位置付けました。ダイレクトマーケティングの分野で、考え得るあらゆるチャレンジを実行し、持続的なイノベーションを起こし、クライアントのビジネス成果に貢献する企業であり続ける決意を基に、3か年計画を策定いたしました。「ダイレクトマーケティングにおけるTV広告のさらなる革新」、「TVとWEBのシームレス化を見据えた独自のWEB広告の実現」、「海外事業の革新的なビジネスモデルでの展開」をビジョンとして掲げ、中長期的な成長の布石を打ちつつ事業拡大を推進しております。

この結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間における売上高は18,491,734千円（前年同期比13.7%増）、売上総利益は1,961,535千円（前年同期比22.6%増）となりました。販売費及び一般管理費は1,398,168千円（前年同期比16.7%増）となり、営業利益は563,366千円（前年同期比40.1%増）、経常利益は563,399千円（前年同期比36.9%増）、四半期純利益は318,521千円（前年同期比34.1%増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりです。

① ダイレクトマーケティング支援事業

ダイレクトマーケティング支援事業については、強みであるテレビを使用した新業種クライアントの開拓及び販売効果の高い自社通販番組の実施を新たな施策としつつ、前事業年度に引き続き、営業力強化、商品力強化、コスト適正化に取り組みました。営業力強化においては、営業プロセス管理を徹底しました。また、コスト適正化においては、当社が過去に蓄積してきたテレビ枠の基本情報、レスポンス数及び販売数などの実績データを集約管理・分析することにより、メディア枠の仕入量が適正化されるとともに販売価格が安定いたしました。その結果、売上高及び売上総利益ともに改善いたしました。

WEB事業については、昨年4月より開始した、テレビを見てWEBでの購入に至る貢献度（オフラインアトリビューション）を可視化し、顧客企業のマーケティング予算配分を最適化するサービスを利用したWEB広告提案を積極的に実施してまいりました。8月にはマーケティングソリューション提供で実績のある国内大手の開発会社と、新たな広告効果測定サービスの共同開発を開始いたしました。

海外事業においては、ベトナム、台湾、マレーシア、タイ、シンガポールにて各国の状況に合わせたマルチチャネル型の販売支援強化に取り組んでまいりました。また、タイにおいては昨年12月に発足した現地合弁会社を本格的に稼働させるとともに、現地大手通販支援企業とタイ、マレーシアの両国での業務提携を行うなど、より積極的な進出を図りました。

販売費及び一般管理費は、中期経営計画に基づく各施策を実行するための人員の増加を図ったことにより、人件費その他諸経費が増加いたしました。

この結果、売上高は14,452,647千円（前年同期比15.9%増）、営業利益は586,273千円（前年同期比37.7%増）となりました。

② ダイレクトメール発送代行業業

ダイレクトメール発送代行業業については、メールカスタマーセンター株式会社において、「ゆうメール」及び「クロネコDM便」の取扱通数の規模を活かした仕入の下、積極的に営業活動を展開してまいりました。新規の顧客企業獲得及び既存の顧客企業からの受注は好調に推移しました。

この結果、売上高は4,041,275千円（前年同期比5.5%増）、営業損失は22,898千円（前年同期は23,467千円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ512,135千円増加し、13,499,238千円となりました。これは主に受取手形及び売掛金が970,006千円増加した一方、現金及び預金が472,186千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末に比べ715,860千円増加し、4,709,049千円となりました。これは主に長期借入金が77,559千円減少した一方、買掛金が621,741千円、未払法人税等が84,549千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ203,724千円減少し、8,790,188千円となりました。これは主に四半期純利益が318,521千円となった一方、剰余金の配当を530,353千円支払ったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の通期連結業績予想につきましては、平成27年4月14日に公表しました業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,243,628	4,771,441
受取手形及び売掛金	4,240,171	5,210,177
有価証券	2,399,775	2,400,000
商品	605	684
仕掛品	2,572	4,946
貯蔵品	3,680	4,654
その他	183,310	217,102
貸倒引当金	△92,784	△113,604
流動資産合計	11,980,959	12,495,402
固定資産		
有形固定資産	273,146	268,506
無形固定資産		
のれん	295,517	240,048
その他	49,834	80,931
無形固定資産合計	345,351	320,980
投資その他の資産		
その他	435,432	449,955
貸倒引当金	△47,788	△35,607
投資その他の資産合計	387,644	414,348
固定資産合計	1,006,142	1,003,835
資産合計	12,987,102	13,499,238
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,631,996	3,253,737
短期借入金	411,113	439,340
未払法人税等	183,136	267,686
賞与引当金	1,700	1,700
役員賞与引当金	47,524	24,601
その他	319,332	395,865
流動負債合計	3,594,802	4,382,930
固定負債		
長期借入金	226,432	148,873
退職給付に係る負債	64,821	70,097
資産除去債務	69,814	71,854
その他	37,318	35,293
固定負債合計	398,387	326,118
負債合計	3,993,189	4,709,049

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	644,738	644,738
資本剰余金	634,738	634,738
利益剰余金	7,848,010	7,636,178
自己株式	△148,181	△148,181
株主資本合計	8,979,306	8,767,474
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△144	—
為替換算調整勘定	—	△681
その他の包括利益累計額合計	△144	△681
新株予約権	2,509	10,223
少数株主持分	12,241	13,171
純資産合計	8,993,913	8,790,188
負債純資産合計	12,987,102	13,499,238

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年8月31日)
売上高	16,270,607	18,491,734
売上原価	14,670,401	16,530,199
売上総利益	1,600,206	1,961,535
販売費及び一般管理費	1,198,014	1,398,168
営業利益	402,191	563,366
営業外収益		
受取利息	3,431	3,948
保険返戻金	5,466	—
貸倒引当金戻入額	3,504	—
その他	875	897
営業外収益合計	13,278	4,846
営業外費用		
支払利息	3,224	3,325
持分法による投資損失	—	1,276
その他	651	211
営業外費用合計	3,876	4,813
経常利益	411,594	563,399
特別利益		
固定資産売却益	6,439	—
特別利益合計	6,439	—
特別損失		
固定資産除却損	—	581
特別損失合計	—	581
税金等調整前四半期純利益	418,033	562,818
法人税、住民税及び事業税	242,550	261,123
法人税等調整額	△62,611	△17,756
法人税等合計	179,939	243,367
少数株主損益調整前四半期純利益	238,094	319,450
少数株主利益	545	929
四半期純利益	237,548	318,521

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	238,094	319,450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△55	144
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△681
その他の包括利益合計	△55	△536
四半期包括利益	238,038	318,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	237,492	317,984
少数株主に係る四半期包括利益	545	929

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年8月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	418,033	562,818
減価償却費	41,549	37,652
のれん償却額	51,381	55,468
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	872	8,638
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,081	△22,922
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△190	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	557	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	5,276
受取利息	△3,431	△3,948
保険返戻金	△5,466	—
支払利息	3,224	3,325
持分法による投資損益 (△は益)	—	1,276
固定資産売却損益 (△は益)	△6,439	—
固定資産除却損	—	581
売上債権の増減額 (△は増加)	△407,404	△957,846
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,321	△3,426
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,151	621,741
前渡金の増減額 (△は増加)	14,969	△34,390
未払金の増減額 (△は減少)	△57,166	65,846
未払消費税等の増減額 (△は減少)	23,688	△26,064
営業保証金の増減額 (△は増加)	25,000	△20,000
その他	81,511	16,712
小計	206,244	310,739
利息の受取額	3,509	4,511
利息の支払額	△2,873	△3,070
法人税等の支払額	△66,075	△178,260
営業活動によるキャッシュ・フロー	140,804	133,919
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,400,000	△2,900,000
有価証券の償還による収入	1,500,000	2,900,000
関係会社株式の取得による支出	—	△4,476
有形固定資産の取得による支出	△136,506	△13,009
資産除去債務の履行による支出	△28,000	—
定期預金の預入による支出	△3,700,000	△3,000,000
定期預金の払戻による収入	4,700,000	3,500,000
貸付金の回収による収入	3,504	—
保険積立金の払戻による収入	7,853	—
差入保証金の回収による収入	63,848	—
その他	△59,408	△8,271
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,707	474,243
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	50,000	50,000
長期借入金の返済による支出	△75,637	△99,332
配当金の支払額	△149,056	△529,154
その他	△1,660	△1,928
財務活動によるキャッシュ・フロー	△176,353	△580,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	65
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△84,256	27,813
現金及び現金同等物の期首残高	1,559,534	1,943,628
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,475,277	1,971,441

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成26年3月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ダイレクトマーケ ティング支援事業	ダイレクトメー ル発送代行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,465,351	3,805,256	16,270,607	—	16,270,607
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	24,847	24,847	△24,847	—
計	12,465,351	3,830,103	16,295,455	△24,847	16,270,607
セグメント利益又は損失(△)	425,702	△23,467	402,234	△42	402,191

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成27年3月1日至平成27年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 2
	ダイレクトマーケ ティング支援事業	ダイレクトメー ル発送代行事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,452,647	4,039,087	18,491,734	—	18,491,734
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	2,188	2,188	△2,188	—
計	14,452,647	4,041,275	18,493,923	△2,188	18,491,734
セグメント利益又は損失(△)	586,273	△22,898	563,374	△7	563,366

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、貸倒引当金繰入額の調整額であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。